阪神・淡路大震災から 15 年　復興まちづくりに関わって学んだこと

宮定章（阪神・淡路大震災まち支援グループ　まち・コミュニケーション）

１．　はじめに

まち・コミュニケーション（以下まち・コミ）は、阪神・淡路大震災で甚大な被害を受けた長田区御蔵通５・６丁目（以下御蔵地区）の復興まちづくりを「住民と共に取り組む」ため設立された。

震災前の御蔵地区は、まち工場や多くの木造長屋が存在し、職住近接で住民が暮らす、いわゆる下町であった。震災直後の火災で地区の８割が焼失し、約 300 世帯の内７割は、その日から住む場所働く場所を失った。離散した住民が皆で話し合う場も持てないまま 1995 年 3 月 17 日に復興土地区画整理事業地区に指定された。

２．地域に人が戻ってこられるように

震災直後の御蔵地区の課題は「まちに人を戻すこと」だった。全国から集まったボランティアの多くが郊外仮設住宅の支援に向かう中､｢まちの再生なくしては、復興はありえない」と注目した東京から来たボランティア２名と地元企業社長がまち・コミを創設し、スタッフが常駐する体制を作ることで、御蔵通 5･6 丁目町づくり協議会（以下協議会）の事務局的役割を担った。

御蔵地区では当初から、避難所や仮設住宅で暮らす人々を少しの間でもまちに戻って集える場をつくるために、盆踊りや餅つき、慰霊法要といった各種イベントを開催している。まち・コミはこのようなイベント等も、汗を流して支援することで、徐々に住民との信頼関係を築いていった。

しかしながら協議会およびまち・コミは、一度地域外に出てしまった人が戻ることの難しさを徐々に知ることになる。このような課題に対応するため、御蔵地区に共同再建住宅の話を提案した。協議会は大学教授でもある建築家に共同再建案を提示してもらい、何度も勉強会を開いた。まち・コミは、建築や法律の専門家と、協議会の間を取り持った。またアンケートの資料などを元にして権利関係等を整理するのと並行して､大学の研究室との連携で 50 軒近くの意向の聞き取り調査を実施し、共同再建の現実化を模索した。残念ながら計画は徐々に縮小し、9 世帯の権利者からなる小規模な共同再建住宅「みくら 5」が完成するにとどまった。しかしながら「みくら 5」はボランティアがコーディネートを請け負って完成した神戸で唯一の事例として、ある程度の評価を得ている。コーディネーターの役割は権利者と設計者、工務店との調整等、建設工事に関することだけでなく、権利者にはご高齢の方が多かったため、住宅建設中の仮住居の確保や引っ越し等、生活再建そのものも支援した。[2)]

1999 年、地区内にはようやく 95 戸の市営住宅が完成した。これは本来、震災前に御蔵地区で居住していた人々を優先的に入居させる性格をもつものであった。だが、完成するのが震災から 4 年を経てからと非常に遅く、入居資格のある者でも、完成を知らない者が多かった。そこでまち・コミは、連絡先を調査し、御蔵の地元に建った市営住宅に入れるよう支援した。協議会とまち・コミは何とかして地域に人を戻そうとできるかぎり奮闘したが、結果的にこの市営住宅に入居することで御蔵地区に戻ってこられた住民は、23 世帯しかいなかった。

10 年を経た現在、御蔵地区の人口は震災前の 2/3 にとどまる。さらに被災前から御蔵地区に住んでいた人々で計算すれば、地域に戻ってくることができたのは 1/3 しかいない。

３．地域組織設立支援

区画整理事業により建物や道路等は完成する。しかしまちの人々は言う。『“仏つくって魂いれず”では、人々が集い響き合わなくては、なんのための復興まちづくりかわからない」と。この考えをもとに、季節の行事等人が集いやすいイベントを行うため、地元のご婦人方が主体となって“我が街の会“を設立した。御蔵地区ではこの会を中心として､「非常時に最も頼りになるのは隣人である」という被災時の教訓をもとに、コミュニティ強化を図り､「人と人の繋がり」を大切にした活動が行われていった。だが、我が街の会は行政上位置づけられた協議会と違い、任意団体に過ぎない。資金調達のための助成金の申し込みや､組織運営の補助をまち･コミが支援した。

４．日常的な繋がりづくりの支援

元住んでいた地域住民に少しでも御蔵地区に集っ

てもらうため、先述のように慰霊法要や夏祭り等のイベントを定期的に行ってきた。しかし日常的なまちづくりの支援は、住民が気軽に寄れる場がないとできるものではない。2000 年 4 月、まち・コミは地域住民とともに、共同住宅「みくら５」の１階にコミュニティスペース「プラザ５」を設立し、地域住民自らが高齢者や子供のケアを行える体制づくりを支援した。地元の人だけでは、時間的、技術的にできないところを、外部のボランティアが補うことでふれあい喫茶・ふれあい食事会・パソコン教室・絵手紙教室等の交流事業が企画・開催されている。パソコン教室の卒業生らがつくるパソコンクラブでは、お互いが講師となり、それぞれの知識や技術を教え合いながら、思い出のアルバムづくりを行っている。住民同士、住民と外部ボランティアが切磋琢磨しながら、地域の魅力を生み出す場となっている。

写真-1　古民家集会所の前で工事に関わる住民

５．地域の拠点「集会所」づくり

御蔵地区では、新しいまちの創造のため、公園の花壇づくり、芝張り、慰霊碑のコンクリート打ち、コミュニティ道路のブロック張りに、住民とボランティアが共に汗を流している。それもまた、震災で一度崩れたコミュニティを強固にするために役立つものであった。

2001 年 10 月ごろ、集会所の建設に関する議論がはじまった。会議を何度も重ね、他地域の集会所の見学会も開催された。土地区画整理事業の進むまちは、どちらかというと工期と価格を優先したプレハブ住宅が目立ち、かつて下町であったことなども気付かせない新興住宅街のようになってしまった。せめて人の集まる場ぐらいは、長屋のような人の気配、木のぬくもりを感じられるような建物にしたいと、古民家を移築した集会所の建設が決定された。また、それにはもう一つのねらいもあった。現在ではほとんどの人が、家は買うものであると認識しているだろう。しかしながら、昔の民家は「結（ゆい）」という組織をつくり、地域の皆が集い協力して建てるものであった。その建設過程でお金では買えない人のありがたさ等を知ったものだ。震災で地域のコミュニティが失われたこのまちで、それを再現することが試みられた。

取り壊す予定のあった兵庫県香住町安木村の民家を譲り受け、2002 年の夏、解体工事が行われた。建築を勉強する学生ボランティアが、村の体育館を借りて２週間の合宿を行い、解体作業に従事する。御蔵地区のご婦人方が食事面等のサポートを行った。はじめはいぶかしげに見ていた村の住民の方々も、学生のがんばりを見ることで共感し、応援してくれるまでになった。解体した 15t トラック 4 台分の資材の運搬から、木舞の竹や、追加の木材の伐採まで、御蔵地区の住民とボランティアが協力して行った。

2003 年の７月から開始された建設工事では、構造部分こそ工務店が行ったが、その後は大工や左官屋の指導の下、多くの地域住民が参加した。特に小舞編みや壁土塗りといった作業には、小学生から 80 歳のお年寄りまでが出てきて行った。

皆で出せる力を出し合い、できあがってみれば、建設費も見積価格の 2/3 までおさえられた。行政からの集会所建設に関する補助金だけでは足りない分は、地元と全国からの募金を頂いた。また行政の補助金は完成後の支払いだったので、それまでの運転資金の不足は、地域住民から基金を募ることで乗り越えた。

身体を動かせる者は工具をもち、工事に携わる人に食事を用意できる者はそれを作り、生活の都合で日中手伝うのが難しいものは応援しながら、募金を集めた。皆が一つのものをつくるために汗をかく中で、日頃は見えにくい人の良さを感じた。総勢 2000 人を超える人が関わり「この建物は建設工事の段階から、集会所になっているのではないか」との声もあった。被災から 9 年目にあたる 2004 年 1 月に、

地域のシンボルとして、古民家移築による集会所が完成した。

2003 年 9 月には、これまでの住民とボランティアによる復興まちづくりの成果が評価され、防災功労者内閣総理大臣賞を受賞した。

６．地域カルタづくり

2002 年から 2003 年にかけての半年で、地域カルタ「御菅カルタ」の作成を行った。「御菅のまち」をテーマに、句を集め、それに合う絵を依頼した。作成に当たって、最初は参加者が少なかったが、口コミでこの取り組みが広がり、予想以上の人数が参加した。最終的に句と絵の作成に関わったのは総勢 133 人。作成に関わった全員の作品を、最低１点ずつ採用した結果、カルタとしては枚数が多い、65 組の札が完成した。

カルタには、震災前の路地やお地蔵さんがある町並み、震災当時目にした光景、現在の行事、出合いと別れ､決意など､あらゆる思いがつづられている。素人の手作りであるため、統一感はないものの、作成者個人の思いが詰まったものに仕上がった。結果的に、防災を語るカルタとしての役割も果たしているようだ。[3)]

７．修学旅行生の震災体験学習受入

阪神・淡路大震災での経験や思いを、人に伝える機会を得た被災者は数少ない。けれども一人一人の経験は異なり、一般化できるものではない。御蔵地区では個人の経験を、教訓として今後に生かすために、広く伝え、共有する機会を作ってきた。

2001 年から、全国から神戸にやってくる修学旅行生を受け入れ、震災体験学習を行っている。中学生を中心に､現在は年間 2000 人程度の生徒がやってくる。

スライドを見て御蔵地区の被災状況を学び、震災の語り部たちの話に耳を傾ける。そして、語り部と共に町を歩き、焼け残った楠や電柱、震災で亡くなった方を弔う慰霊碑などを見学する。炊き出し体験として、カレーライスを作ることもある。

生徒たちは学習の中で、震災が起こった瞬間考えたこと、今後の災害に備えて何をしておいたらいいか、何に困ったのかなど、事前学習ではわからなかった疑問を、語り部に尋ねる。語り部たちは、自分の体験を自分の言葉で、生徒たちの反応を見ながら丁寧に話をする。

生徒たちは語り部の生の声に、深く感銘を受けているようだ。後日届くお礼の手紙からは「人を思いやる心」「支えあいの大切さ」「命を大切にすること」が伝わっていることが感じ取れる。教科書で学ぶ防災に、人の思いが重なり、現実味を増しているのだろう。

御蔵地区から全国へ。被災経験の発信は、これからも続けていく。

８．阪神・淡路大震災 10 年他の被災地へ活動を展開

兵庫県豊岡市出石町鳥居地区で、やすらぎ市民農園を活かした地域活性化活動に取り組んでいる。

当地区は 2004 年 10 月台風 23 号により、出石川の堤防が決壊。地区内全域に濁流が流れ込むという被害にあった。

まち・コミは、阪神・淡路大震災の復興まちづくりで得た教訓を活かし、短期復旧救援ではなく、復興まちづくり、そして日常のまちづくりに活かす支援をする団体として、都市と農村の交流を行いながらコミュニティの再建活性化を目指し、活動を続けている。[4)]

９．自治会と協議会の併存・理解の難しさ

2001 年 6 月新自治会が再開した。協議会とは違う、新しい住民組織ができることで､世代交代を計った。

震災後住民には急に組織した協議会は､各種事業を困難な中も復興に向けて、継続して取り組んできたが、旧来の自治会との役割の違いをなかなか全住民には周知できずにいた。協議会、まち・コミに対する価値を疑う旧来の自治会の方からの声が大きくなり、組織の担保が難しく、2006 年 12 月に協議会は解散になったが、その後もまち・コミと住民有志によって、まちづくりの取り組みが続けられている。[5)]

１０．台湾への古民家移築

御蔵地区への古民家移築集会所づくりは有意義な時間だった。台湾被災地とまちづくり交流をしていたまち・コミは、もう一度、プロセスを通じ復興まちづくりの力を共有する場にしようと、2004 年（作

家水上勉氏の父覚治氏が大工で建てた古民家を解体。その後、台湾でも建築しようと土地探しに難航したが、2009 年夏に移築に成功した。台湾と日本の学生等ボランティアが約 5000 人参加した。[6)]

１１．おわりに　外部支援者として

まちづくりに最も必要なのは、“人の力”である。震災当初の御蔵地区は、家屋が焼失して住民が離散した状況のため、ボランティアが緊急的に“人の力”を補った。その後も多くのボランティア・学生・専門家等が、地域に人・知恵・資金を投入している。住民は自分自身の生活再建のためにしなければいけないことも多く、また専門用語が飛び交うまちづくりをイメージしにくいこと等、フォローを必要とする部分が多くあった。そこでまち・コミが、支援者と住民の間の翻訳機能を持ったいつでも気軽に相談できる常駐の事務局的役割を担った。また震災当初、行政やコンサルタントは、土地区画整理事業のボタンのかけ違いでなかなか住民とおりが合わない場面もあった。その時、住民の横でその気持ちに共感し、共に悩み考えられるのが、まちづくり支援をするボランティア、まち・コミであった。ある住民は「専門家で何であれ、まずは住民の横にいて一緒に考えて欲しい。それだけで心強く、将来のことを考える気になる」と言った。

震災から 5 年を経た頃、自治会が再設立された。もう戻れない人が自力では戻れないと決まった頃である。道路と公園も整備され、空き地は多く残るものの、協議会や（まちづくり）ボランティアが必要なのかということが自治会で話題になった。今後の活性化のために必要としながらも、復興のための組織なのだから地区が（ハードの）復興ができれば解散するのが、ほんとうではないかと。「協議会やまち・コミがいると、私たちのまちづくりができない」という意見も出、協議会は解散した。

復興まちづくりの中で、思い当たるところもあった。復興が進む中で、「私には関係ない」と思い当事者性を失っていた人がいる。それを防ごうと、誰でも参加できるイベントの開催や、共同再建住宅や地域内の市営住宅の入居支援等を行った。常駐し、いつでも相談に乗れ、イベントに参加して欲しいと思い、条件を考えた。しかし、条件が合わず参加できない人がいる。その状況でも、復興まちづくりは進むし、待ったなしで進めざる得ないところがある。復興まちづくりの中で自立し、連携が必要であるのに、外部者まち・コミと住民で参加できる人が、当事者にならざるを得ないし、（また住民が当事者になるまちづくりの術がない。勢いそのまま突き進んでしまう。）それで、外部者と住民に依存関係ができてしまう。当初、専門家や行政と（当事者性の残る）住民の間に立った素人外部支援者まち・コミが、努力を重ねる上で、専門家かじりになってしまい、まちづくり事業が始まってしまうと、当組織自体も住民と一緒に汗を流すことが多く、その事業にかかりっきりになってしまう。その時に、組織として地域全体を見る目を失ない、当事者住民を受け止める事ができないことがあった。

また 10 年もすると、まちづくりは地域の政治力に左右され、停滞せざるを得なくなることもある。特に若い人たちはそのようなしがらみの中には入りたがらない。また人間関係により、まちづくりの執行部が受益者のことを考えられなくなる場合がある。そのような時に、直接利害関係のない継続的に支援できる外部支援者は、地域の政治と距離をとることで、会議の場で目的を明確にすることや新しい視点を入れることができる。

復興まちづくりでいろいろ場づくりができた。それが皆が地域に愛着を持てる唯一の方法か対案を出し、どうか考える必要がある。外部者の役割はその案を出すプロセスの Step をしっかりつくることである。その Step が民主的であれば、参加者は増えるだろ。当団体は、震災から 15 年をむかえ復興まちづくりの場の中身の作り方を振り返っている。

参考文献

1)宮定章：都市インナーエリアの震災復興（復興コミュニティー論 p.113 から 120　弘文堂　2007,10）
2) まち・コミュニケーション：共同建替事業の記録「みくら５」の完成まで（まち・コミュニケーション発行　2004,8）
3) 戸田真由美：震災を体験した住民が取り組んだ、まちづくりの一つの方法－「御菅カルタ」づくりの実践報告－（(財）住宅総合研究財団「住まい・まち学習」実践報告・論文集 2004,4）
4) 宮定章：まち・コミュニケーションと出石町鳥居地区の市民農園交流―被災地同士の絆を活かして農から命そしてまちづくりの大切さを知る（季刊まちづくり 16 号、学芸出版社 2007,9）
中村達太郎：日本建築語彙 丸善 1906, 新増補版 1956
5)まち・コミュニケーション：復興の中身が問われ続ける復興まちづくり（月刊まち・コミ 2007 年 2 月号）
6)まち・コミュニケーション：台湾台北縣淡水鎮へ古民家移築！（月刊まち・コミ 2008 年 8 月号）